

学校と地域との連携における安全教育のあり方について

—教員の専門性と地域人材の専門性の連携を主眼において—

原田 敬文・原田 増廣・鈴木 由美

Safety Education through Cooperation between School and Community
—Focusing on the Cooperation between Teachers and Local Human Resources—

Takafumi Harada, Masuhiro Harada, Yumi Suzuki

豊岡短期大学 論集

第 14 号 別 冊

平成 30 年 2 月 28 日 発 行

学校と地域との連携における安全教育のあり方について

—教員の専門性と地域人材の専門性の連携を主眼において—

Safety Education through Cooperation between School and
Community

—Focusing on the Cooperation between Teachers and Local
Human Resources—

原田 敬文・原田 増廣・鈴木 由美

Takafumi Harada Masuhiro Harada Yumi Suzuki

はじめに

平成 26 年、文部科学省は、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直す「チーム学校」という新たな考え方を打ち出した。

平成 24 年 8 月、中央教育審議会は、「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方針について」という答申を発表し、「これからの教員に求められる資質能力」を挙げている。

その中では、(1) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力 (2) 専門職としての高度な知識・技能 (3) 総合的な人間力を挙げている。

専門職としての高度な知識・技能とは、①教科や教職に関する高度な専門的知識②新たな学びを展開できる実践的指導力のことであり、グローバル化、情報化、特別支援教育などに対応できる技能を意味している。

教員には、より高度な専門性と、豊かな人間性が必要になってきている。

また、地域社会においては、少子高齢化が進み、地域住民の交流が少なくなる中、住民同士の関係が希薄化するなどの問題が生じている。

このような背景のもと、国は、地域人材を活用した「放課後子供教室」、「地域学校協働本部」など、学校が地域と連携しながら、教育活動を進める施策を行ってきた。

これらの施策は社会教育的な要素が強く、地域での子どもたちの学びを学校、地域がともに支援するものであった。

平成 27 年度、文部科学省は、学校内での体制づくりを進め、教員間の連携、地域人材の専門性を活用し、より専門性の高い「チーム学校」の制度を打ち出した。

今後は、学校と地域が協同して、学校教育に参加していくことが予想される。

このような背景と合わせ、文部科学省は、平成 22 年 3 月の『『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育』で、日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質や能力を養うことと、安全教育について定義をしている。

これは、具体的には、次に挙げる 3 つ目標のことを意味している。

- ①日常生活における事件・事故災害や犯罪被害等の現状、原因及び防止方法について理解を深め、現在及び将来に直面する安全の課題に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。
- ②日常生活の中に潜む様々な危険を予測し、自他の安全に配慮して安全な行動をとるとともに、自ら危険な環境を改善することができるようにする。
- ③自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

これらのように、安全教育は、日常生活での安全教育の部分も多く含まれ、決して、学校の校内だけで教育できるものではない。

そこで、本研究では、「安全教育」のあり方について、学校と地域との連携から考察してみる。

1：学校安全教育の現状

幼稚園教育要領からも読み取れるように、子どもの安全教育において、情緒の安定を図り自分の体を動かすとともに、交通安全や災害時の対応についても規定されている。

また、小学校学習指導要領では、生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるように配慮することが求められている。

中学校学習指導要領においては、地域の人々やボランティアなどが連携して、地域の人々の生命や安全の確保のために活動していることなどにも触れることが必要とされている。

特別支援学校学習指導要領においても、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培うことが明記されている。

各校種 指導要領における「安全教育」の定義

校 種	規 定	条 文
幼稚園	幼稚園教育要領解説 第3章 第1 指導計画の作成に当たっての留意事項	安全に関する指導に当たっては、情緒の安定を図り、遊びを通して状況に応じて機敏に自分の体を動かすことができるようにするとともに、危険な場所や事物などが分かり、安全についての理解を深めるようにすること。また、交通安全の習慣を身に付けるようにするとともに、災害などの緊急時に適切な行動がとれるようにするための訓練なども行うようにすること。
小学校	小学校学習指導要領総則第1の3	学校における体育・健康に関する指導は、児童の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、体育科の時間はもとより、家庭科、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。
中学校	中学校学習指導要領解説 社会編（地理的分野）	自然災害については、防災対策にとどまらず、災害時の対応や復旧、復興を見据えた視点からの取扱いも大切である。その際、消防、警察、海上保安庁、自衛隊をはじめとする国や地方公共団体の諸機関や担当部局、地域の人々やボランティアなどが連携して、災害情報の提供、被災者への救援や救助、緊急避難場所の設営などを行い、地域の人々の生命や安全の確保のために活動していることなどにも触れることが必要である。
高等学校	高等学校学習指導要領解説 地理歴史編	自然災害については、防災対策にとどまらず、災害時の対応や復旧、復興を見据えた視点からの取扱いも大切である。その際、消防、警察、海上保安庁、自衛隊をはじめとする国や地方公共団体の諸機関や担当部局、地域の人々やボランティアなどが連携して、災害情報の提供、被災者への救援や救助、緊急避難場所の設営などを行い、地域の人々の生命や安全の確保のために活動していることなどにも触れることが必要である。
特別支援学校	特別支援学校高等部学習指導要領	学校における体育・健康に関する指導は、生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科の時間はもとより、家庭科、特別活動、自立活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

【参考】安全教育プログラム 第9集（平成29年3月）より作成

2：学校を基点とした地域活動の現状

放課後子供教室数と実施市町村割合

	教室数(件)	実施市町村割合 (%)
平成19年 (2007)	6,201	46.6
平成20年 (2008)	7,736	55.8
平成21年 (2009)	8,610	58.5
平成22年 (2010)	9,197	60.6
平成23年 (2011)	9,733	62
平成24年 (2012)	10,098	61.8
平成25年 (2013)	10,376	62.6
平成26年 (2014)	11,991	66

(出典) 文部科学省「学校と地域でつくる学びの未来」 (<http://manabi-mirai.mext.go.jp/>)

「学校支援地域本部」の設置状況

	本部数 (件)
平成20年 (2008)	2,176
平成21年 (2009)	2,405
平成22年 (2010)	2,540
平成23年 (2011)	2,659
平成24年 (2012)	3,036
平成25年 (2013)	3,527

(出典) 文部科学省「学校と地域でつくる学びの未来」 (<http://manabi-mirai.mext.go.jp/>)

放課後子ども教室

子供たちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応するために、平成 16 年度から平成 18 年度まで緊急 3 か年計画で取り組まれた「地域子ども教室推進事業」の後継として、平成 19 年に「放課後子ども教室推進事業」が創設された。

本事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域人材の参画を得て、学習やスポーツ、文化活動等の取組みが行われている。

学校支援地域本部

文部科学省は、平成 20 年度から、保護者、地域住民、各種の専門家などが、学校支援ボランティアとして学校を支える学校支援地域本部を設置した。中学校区ごとに地域が学校を支える体制をつくり、「地域コーディネーター」のもと、地域活動に取り組むことを促している。地域の退職教員や PTA 役員経験者など、地域の実情に詳しい人材が学校からの要請を受け、地域ボランティアとの調整を行

っている。

平成 19 年度、放課後子供教室の実施市町村割合は 46.6%であったが、平成 20 年度 55.8%と約 10%程度増加し、平成 26 年度には 66%となった。

また、学校支援地域本部の設置件数は、平成 20 年度 2176 件だったものが、平成 25 年には 3527 件まで増加した。

このように、学校教育は、これまでは教職員を中心に行ってきたが、地域人材の活用が年々進んでいることがわかる。

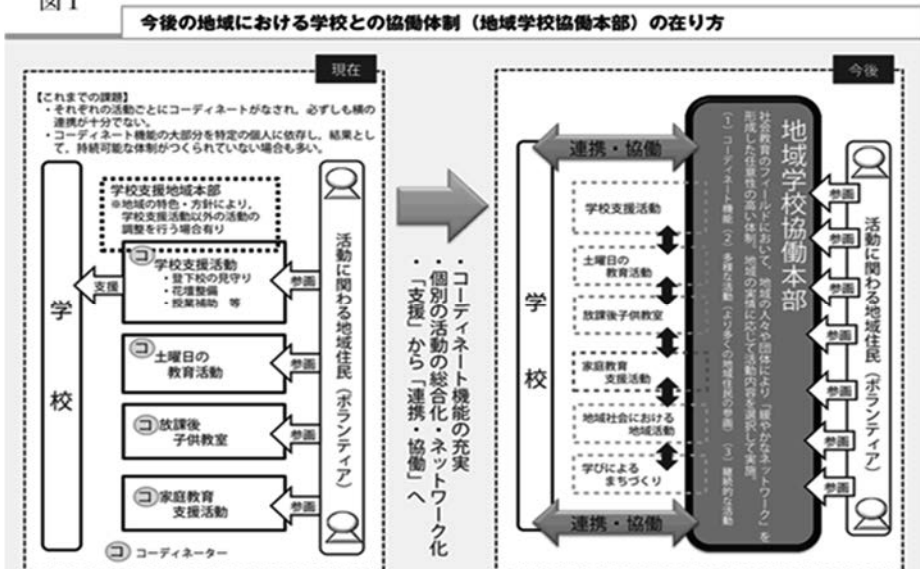
しかし、学校支援ボランティアを受け入れるにあたっては、教職員からの不安の声も少なくなく、教員と地域人材との調整や、地域ボランティアの確保ができるのか、責任の所在があいまいになるのではないかという懸念も多く存在した。

そこで、学校支援地域本部を基盤として、コーディネート機能の強化、より多くの地域住民等の参加による多様な活動の実施、活動の継続的・安定的実施を目指して、「地域学校協働本部」が創設された。地域による学校を「支援」する一方向的な活動から、地域と学校が目標を共有して行う双方向の「連携・協働」型の活動をめざすことになった。

図 1 で示したように、これまでの個別の活動を、総合化・ネットワーク化し、組織的で安定的に活動を継続できるような仕組みづくりが行われるようになった。

このことは、学校、地域住民が、共通の教育目的を持ち、子どもたちを取り巻く総合的な視点が必要になることを示している。

図 1



【出典】平成 27 年度文部科学白書 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201601/detail/1376618.htm

3：チーム学校

「チーム学校」という考え方は、平成 26 年 7 月に教育再生実行会議が報告した第五次提言「今後の学制等の在り方について」で、小中一貫教育学校などの学制改革、教員免許制度改革とともに提唱されたものである。

平成 26 年 7 月に中央教育審議会に対して行われた諮問「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」では、学校教育の成否は、教員の資質能力に負うところが大きく、これからの時代に求められる学校教育を実現するためには、教員の資質能力の向上とともに、教員が専門性を発揮できる環境を整備することが求められている。

これからの時代において複雑化・多様化している学校の課題に対応していくためには、学校組織全体の総合力を一層高めていくことに合わせ、地域との連携を図ることが求められている。

「チームとしての学校」像

	従来の学校	現在の学校	チーム学校
特 徴	・校長・教頭によるリーダーシップによる ・地域社会との関わりが希薄な内向きな学校構造 ・「学年・学級王国」を形成し、教員連携も少ない	・学校教職員に占める教員以外の専門スタッフの比率は、国際的に低い ・複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育活動に専念しづらい	・多様な専門人材が責任を伴って学校に参画し、教員はより教科指導や生徒指導に注力 ・学校のマネジメントが組織的に行われる体制 ・チームとしての学校と地域の連携、協同を教科
授 業	・教員による一方的な授業への偏重	・変化する社会の中で、新しい時代に必要な資質・能力を身に付ける必要	・アクティブ・ラーニングの視点からの普段の授業改善
教員の業務	・学習指導、生徒指導等が中心	・学習指導、生徒指導に加え、複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況	・専門スタッフ等との協働により複雑化・多様化する課題に対応しつつ、教員は教育指導により専念
学校の組織運営	・校長をトップとして、その他の教職員が横並びの鍋蓋型の教員組織構造 ・担任が「学年・学級王国」を形成	・主幹教諭の導入等の工夫 ・学校教職員に占める教員以外の専門スタッフの比率が国際的にみて低い構造	・カリキュラム・マネジメントを推進 ・多様な専門スタッフが責任を持って学校組織に参画して校務を運営
管理職像	・教員の延長上としての校長	・主として教員のみを管理することを想定したマネジメント	・多用な専門スタッフを含めた学校組織全体を効果的に運営するためのマネジメントが必要
地域連携	・地域に対して閉鎖的な学校	・地域に開かれた学校の推進	・コミュニティ・スクールの仕組みを活用 ・チームとしての学校と地域の連携体制を整備

文部科学省初等中等教育分科会 作業部会事務局作成「チームとしての学校」像（イメージ図）を参考に原田修正

4：まとめ

子どもが安全、安心に過ごせる社会の構築は必要不可欠である。そのためには、学校との地域の連携が必要であることは言うまでもない。

しかし、学校現場においては、不登校やいじめ、家庭問題等、子どもたちを取り巻く環境は、複雑化しており、教員に求められる資質はより専門性が高いものになってきている。

また、教員の業務負担も大きくなり、教職員だけで、学校運営を担うことが困難な時代になり、地域の人材の活用がこれまで以上に必要である。

幼稚園教育要領からも読み取れるように、子どもの安全教育において、情緒の安定を図り自分の体を動かすとともに、交通安全や災害時の対応についても規定されていることにより、各園では、地域との合同の防災訓練等も行われている。

東日本大震災では、乳幼児の発達の特徴を十分理解した、保育者たちの知識、経験と、地元住民の協力の下多くの園児たちの生命を守ることができた。

また、小学校学習指導要領では、生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるように配慮することが求められており、地域での農業体験、食育、スポーツ活動など、生涯を健康に生きるための教育が取り入れられている。

これらの体験においても、子どもたちが年齢に応じた危機管理ができるよう、教員の専門知識は必要不可欠である。

学びの連続性が重要であるとされている現代において、幼児期からの地域とのつながりの中での安全教育は、必要不可欠なものであることが読み取れた。

また、地域コミュニティの中核を担う学校において、地域の人材を活用した「放課後子どもプラン」をはじめ、地域学校協働本部、チーム学校と、地域人材が学校教育の一端を担い、その責任が重くなりつつある。

多様な地域人材が、学校教育に関わることで、子どもたちの情操が豊かに育まれ、体験や経験を通じ、学習の幅を広げることができる。

幼稚園教育要領では、将来の成長を見据えた学びの提供が必要であることが示されており、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領との接続が必要であることがあきらかになった。

子どもたちは、地域の中で、様々な体験を通じ、心身ともに健やかに成長していくことが望ましい。

その教育の中核を担う中心が学校であることは言うまでもないが、地域との連携がなければ、これらの教育活動の効果は十分に上がらない。

そのために、チーム学校では、学校内での指導体制を整え、教職員、専門性を持った人材が学びの連続性を支えるために、校内体制の位置づけを明確にし、教育活動を進めることになった。

安全教育は、これらの教員間、スタッフ間にとって、最も連携しなければならない教育内容である。

子ども達の発達の特徴や生活指導、学生指導上の課題を十分理解した教員が専門スタッフと連携を

図りながら、安全教育を進めるには、教員による幼稚園教育要領、学習指導要領に基づいた指導計画に、専門スタッフの専門性をどのように活かすかといったコンサルテーションが必要である。

コンサルテーションとは、異なる専門性をもつ複数の者が、援助対象である問題状況について検討し、よりよい援助の在り方について話し合うプロセスをいう。また、自らの専門性に基づいて他の専門家を援助する者を「コンサルタント」、そして援助を受けるものを「コンサルティ」と呼ぶが、学校と地域の連携による安全教育を考える際には、互いの専門性を活かしたコンサルテーションを行う必要がある。

子どもたちの安全は、学校、地域の大人の連携から生まれるものであり、将来を担う子どもたちの大事な生命を守ることは、大人の責務である。昨今報道されるニュースでは、学校と地域の安全管理に対する責任の所在が取り上げられることもあるが、子どもたちの安全を守る教育は、切れ目なく行われるべきであり、学校の内外を問わず、教職員、専門スタッフが連携を強化すべきである。

《参考文献》

原田増廣・大塚貴之・室谷雅美・稲田達也・原田敬文・北村博文 (2017)『教育実習における安全教育のあり方について』南海福祉専門学校研究紀要第30号 pp. 59～64

原田敬文・室谷雅美・稲田達也・原田増廣・大塚貴之・北村博文 (2017)『教育制度の変遷について』南海福祉専門学校研究紀要第30号 pp. 41～46

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365408.htm

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/__icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365651_08.pdf

https://www2.schoolweb.ne.jp/swas/index.php?id=ai_school&frame=column37